

『住民と自治』(通巻 630 号)10月号付録 2015 年 10 月1日発行 自治体研究社

とちぎの地域と自治

とちぎ地域・自治研究所 所報 第153号

〒3210218 壬生町落合 1-15-5 ポラーノ・どんぶり103号 TEL/FAX 0282(83)5060

メール: support@tochigi-jichiken.jp ホームページ: http://tochigi-jichiken.jp

郵便振替 00170-7-251641 とちぎ地域・自治研究所

- 店をつくり、街を変えるー ボトムアップ型地方創生論 (下) 陣内雄次 2
- とちぎ地域・自治研究所第1回理事会開催 ----- 7



第13期とちぎ自治講座：議員研修会〔第1回〕

「人口減少社会に向けた農村・都市・国土計画」

- ◆ 日時 2015年11月21日(土) 午後1時30分から
- ◆ 会場 栃木市 国府公民館(栃木市惣社町228-1)
- ◆ 講師 中山 徹氏(奈良女子大学教授)

県や市町での地方版総合戦略の策定が進み地方創生政策が本格化しますが、政府が示している人口減少を前提とした国土のあり方は、コンパクト+ネットワーク(「小さな拠点」「地方都市」の整備と周辺地域とのネットワーク化)です。トリクルダウン理論の地方版、新たな予算削減策ともいわれる地方創生政策が地域の活性化に本当に繋がるのか、地方創生政策のねらいと人口減少社会に向けたこれからの農村・都市・国土計画のあり方について考えます。

★ 第2回・第3回の予定(詳細は追ってお知らせします)

	日時	テーマ	講師
第2回	2016年1月31日(日) 10時~12時30分	これからの政治教育を考える~ ドイツの政治教育から(仮称)	近藤孝弘氏 (早稲田大学教授)
第3回	2016年1月31日(日) 13時30分~16時	社会保障改革と私たちの課題 (仮称)	芝田英昭氏 (立教大学教授)

店をつくり、街を変える — ボトムアップ型地方創生論 — (下)

陣内雄次 (宇都宮大学教育学部、研究所理事)

目次

1. 何故、店をつくる＝街を変えるなのか
2. 「店をつくり、街を変える」ことの可能性
 - (1) カフェから始まった中心市街地の賑わいづくり—鹿沼市ネコヤド路地裏界限 以上、前号
 - (2) かつて賑わった門前地区の再興—真岡市門前地区 以下、本号
 - (3) 歴史ある中心市街地商店街の賑わい再生—新潟市上古町商店街
3. 今後の展望「ソーシャル型小売業」は「街を変える」

(2) かつて賑わった門前地区の再興

—真岡市門前地区 「古家具店→空き家・空き店舗再生→地区再興へ」—⁴⁾

1) 門前地区

真岡市は栃木県の南東部に位置し、2009年3月、真岡市と二宮町が合併。2012年の人口は約8万3千人、面積は約167キロ平方メートルである⁵⁾。

門前地区は、貞和三年(1347年)真岡城築城に伴い創立された3つの寺に囲まれた地域である。大正から昭和時代には、料亭や芸者の置屋、あるいはスナック街などがあり、華やかに賑わっていた。土地利用的には、飲食系店舗と住宅の混在

地域と言える。その後、住民と経営者の高齢化、跡継ぎの不在などもあり、空き家、空き店舗が顕著なエリアとなっていた。市は土地区画整理事業を試みたが、地元合意が得られず頓挫。真岡市中心市街地の中で、時間が止まった“取り残された”地域という趣があった。しかし、今では、若い人たちがセルフ・リノベーションした店舗が「新しい街」と賑わいを創出している。

2) 「店をつくり、街を変える」取り組み

【起点 仁平古家具店オープンまでの軌跡】

真岡市門前地区は既述のとおり、中心市街地に位置する。この地区での「店をつくり、街を変える」は、N氏(茨城県桜川市出身)が店舗兼住居だった空き家を借り、セルフ・リノベーションで改修し、2009年に仁平古家具店を始めたことでスタートしたと言える。門前地区は空き店舗、空き家が多く、建物が密集する疲弊したエリアであり、従来の店舗経営のセ

オリーから言えば出店には適していない。しかし、カフェ饗茶庵の成功例からも分かるように、門前地区の路地裏の雰囲気、車の通行が少なくゆっくりと歩けるといふ歩行者環境がプラスに作用したものと考えられる。また、市の無料駐車場が門前地区に隣接して整備されたことも、店舗経営にとっては好条件であった。



写真-3 仁平古家具店

【オープン後の軌跡 面的広がりへ】

古家具店開店後に、お好み焼きのARIGATO がオープン。その後、インターネット等で門前地区での新たな動きに関する情報を得た若者たちが、次々と空き店舗や空き家を借り、基本的にはセルフ・リノベーションで改修し店舗をオープンしました。一方、N氏が新規出店希

望者と面談するという流れが、真岡商工会議所との間に非公式ではあるができていっている。会議所の担当者とN氏両名で、門前地区への出店が出店希望者と門前地区双方にとってプラスになるのかどうかを検討し判断するのである。

【新たな取り組みと今後について 門前びわ市】

鹿沼のネコヤド大市に出店していた作家と協力して始まったのが「門前びわ市」である。当初は、仁平古家具店など2店舗内に10店がオープンするという形式で、3ヶ月に一回開催していた。出店希望者

が増え、現在では40店程度が出店している。出店数が増えたこともあり、市営駐車場と近くのお寺の境内へ会場を移した。びわ市の出店者の中から門前地区で出店した例もある。

3) 考察

2009年の仁平古家具店開店後、当店は起点となり、疲弊しきった門前地区の空き店舗、空き家が再生され、賑わいを取り戻した。純粋に民間による動きであるが、真岡市もその動きに呼応している。市は、2000年3月に中心市街地活性化基本計画を策定、門前地区は本計画のエリア内に位置付けられた。2011年度に基本計画対象地域内の店舗を対象に、改修費用の補助金制度が創設された。これは門前地区の動向を見て、その動きを支援することを想定したものである。門前地区の家賃は安い(2~3万円/月)ため、家賃補助よりも改修費用への補助が重要

と判断したのである。このように、行政は新たな補助制度を創設し、門前地区の「店づくり、街を変える」動きを側面支援しているのである。営利だけを目的にするのではなく、まちづくりという観点から店づくりを進めている若者達の動き、つまり「ソーシャル型小売業」に光を当てた補助制度と言えるであろう。鹿沼の事例と同様、単なる営利目的のビジネスであれば、そこに行政が関わる余地は少ない。しかし、ソーシャルな視点を持つビジネスであるからこそ、行政のバックアップも可能となるのである。

(3) 歴史ある中心市街地商店街の賑わい再生 — 新潟市上古町商店街 「チャレンジショップ → 空き店舗活用 → 商店街賑わい再生へ」 —⁶⁾

1) 上古町商店街

新潟市は新潟県の県都であり、2007年に政令指定都市に移行。2012年の人口は約81万人、面積は約726キロ平方メートルである⁷⁾。

新潟総鎮守の白山神社から500mの間に、古町通の一番町～四番町があった。かつては賑わっていた商店街であるが、1/4が空き店舗という深刻な状況に陥っていた。老朽化したアーケード改修のために、4町会がまとまり「上古町まち

づくり推進協議会」を2004年に設立、協議会を母体に2006年に「上古町商店街振興組合」となった。商店街に新規出店したS氏を代表とする若者メンバーはデザインやイベント等で協力。2009年3月のアーケード完成に合わせて、S氏達が空き店舗支援に関する情報発信を熱心に行ったこともあり、2010年に110件あった空き店舗は現在2件にまで減っている。

2) 「店をつくり、街を変える」取り組み

【起点 ヒッコリースリートラベラーズオープンまでの軌跡】

ヒッコリースリートラベラーズ（以下、ヒッコリー）代表のS氏は福岡県出身で、新潟大学大学院修了。2001年、新潟市のチャレンジショップ「ヨリナーレ」にヒ

ッコリーズを開店、続いて2003年に空き店舗（現在の店舗向かい側に立地）を借用し商店街に進出したのである。

【まちづくりへの視点】

ヒッコリーでは、当初はオリジナルのグッズやTシャツなどを制作し販売した。この間、まちづくり推進協議会のキーパーソン（現・上古町商店街振興組合専務理事）と出会い協議会に参加、商店街でまちづくりワークショップなどを開催してきた。また、上古町のマークの制作や、商店街を紹介するフリーペーパーを発行した。2006年からは現在の店舗をコミュニティスペースとして借用し、ミニコンサートなどを開催した。地元住民や店主も意外と気付いていない上古町の魅力を発信し、上古町に愛着を持ってもらうことを目指したのである。2010年に現在

ヒッコリーを営業している空き店舗（廃業した酒販売店）を購入。1階がヒッコリーの店舗、2階が多目的スペースであり、建物の一部を賃貸している。現在の店舗では、引き続きオリジナルデザインの衣類、雑貨などを販売し、プロモーション等の業務も手掛けている。既述のとおり、上古町商店街振興組合として、一番町～四番町が2006年に一体になった。その経緯で重要な役割を果たしたのがS氏達、若者の存在である。若者が関わることで、いろいろな意味で接着剤になり得ることがある。ヒッコリーはまさにその役割を果たしたと言えるであろう。



写真-4 ヒッコリースリートラベラーズ

3) 考察

「何か楽しいことを始めたい」というS氏の思いから始まったヒッコリースリートラベラーズは、S氏が憧れていた絵本作家の「始める、続ける、出会う。」という言葉が後押ししたものであった。あまり乗り気でなかったまちづくり推進協議会の活動は、まちづくり推進協議会のキーパーソンの情熱や、S氏を含む若者達の動きに影響を受け一丸となっていく大人達を見て、「やり甲斐」「楽しさ」へと変貌していった。そして、大人達と若

者達の連携と努力により、空き店舗への新規出店ラッシュが始まったのである。ヒッコリースリートラベラーズの「ソーシャル型小売業」の可能性を、「今後は若い人たちをエンパワメントするとともに、楽しく仕事をして幸せに生きていくモデルを示したい」というS氏の言葉に垣間見ることができる。私益のみを追い求めるのではなく、「生き方のモデル」を同時に提示していくというソーシャルな側面がヒッコリーの最大の魅力である。

3. 今後の展望 「ソーシャル型小売業」は「街を変える」

本章では、栃木県鹿沼市ネコヤド路地裏界限、真岡市門前地区及び新潟市上古町商店街での「店づくり、街を変える」取り組みを、ソーシャルビジネス（本章では「ソーシャル型小売業」を提案）という観点から、事例的に紹介し考察した。

20～30歳代のキーパーソンによる店づくりという「点」の動きが、やがては「線」になり「面」へと広がり、中心市街地の疲弊した一角が多くの人が集う場へと変貌していったのである。出店当初はソーシャルベネフィットという視点が薄いそれぞれの思考と動きであるが、やがてそれが地域社会とのつながり、行政

との関係、支援してくれる大人や追い求めるモデルの存在、そして自らがモデル的存在になっているという認識によって、店をつくるのが単純に「営業」「食い扶持」ということではなくなってくる。徐々に、自店が立地する地域を尊重し、若者のモデルとなりそして支援していくという意識と行動、つまりソーシャルな側面をより明確に打ち出すように転化したのである。

三者に共通している点は他にもある。まずは、ビジネス、つまり商売として成立することが基本中の基本というスタンスである。そして、「街のため」だけで

はなく、世代を超えて楽しくみながら役割分担して街を元気にするということ。次に、朽ち果てたような空き家や空き店舗、そして地域を見捨てるのではなく、「今あるものを生かす」という発想である。

このような動きは、栃木県内では宇都宮市中心市街地に隣接する衰退した商店街であるもみじ通り、同市郊外の高齢化した住宅団地である光ヶ丘団地でも顕著である。いずれもK氏、N氏と同年代のキーパーソンが仕掛けたものであり、「栃木モデル」と称してもよいであろう。超高齢化、少子化、経済停滞の中で、地域社会を担ってきた自治会など地縁的組織や商店街の弱体化が著しい。地域を支えていく新たな人材が、住み、働くことを可能とするモデルとしても期待される場所である。しかし、長期的に展望すれば、キーパーソンの属人的な努力と試みに終わらせず、世代交代できる仕組みをつくっていくことが必要である。加えて、真岡市の店舗改修に対する補助金制度のような時期を得た制度づくり、鹿沼市の市施設の駐車場利用や人的バックアップなど、地元自治体の理解と協力が「店をつくり、街を変える」プロセスにおいて望ましい場合もある。

しかし、それが過剰になることがあってはならない。「甘える」「甘やかす」構図になってしまえば、持続可能な仕組みとしていくことは困難であるし、多くの成果は期待できないからである。

新規開店を後押しする行政施策は全国の自治体で種々行われている。少々古いデータではあるが、2000年度に行われたアンケート調査によれば、回答した182の都市のうち約7割の都市で何らかの空き店舗対策事業が行われていた。その内訳をみると、チャレンジショップ事業、

イベント事業が共に62都市と多い。チャレンジショップ事業を人口規模別にみると、10～50万人都市約3割、5～10万都市4割であった。この研究では、チャレンジショップ事業を独立出店に導くには、場所の提供や家賃補助だけでは不十分であり、独立出店後の店舗間ネットワークの形成など、独立出店後に周辺商店街に定着するための施策が重要であることを示唆している⁸⁾。また、中小企業診断協会栃木県支部は、2011年に実施した調査（宇都宮市の空き店舗出店補助金の対象区域で過去3年間に補助金を利用した新規出店者85店舗にヒアリング）結果から、開店時の補助だけではなく開店後の定期的なアドバイスの重要性を指摘している⁹⁾。

これらは、「新規出店→営業→定着」という流れを創るための行政支援のあり方を示すものであるが、本論で提案する「ソーシャル型小売業」へと発展するには、既述したように「ソーシャル型小売業」を実践している創業者と新規出店希望者が接点を持つ機会が重要であると考えられる。このため、従来の行政主導型創業支援を次図のように組み立てることが期待される。

合わせて、ソーシャルビジネスそのものを支援する施策も必要であろう。例えば、横浜市では「市民参画型」のソーシャルビジネス支援を行っている。超高齢社会、少子社会、税収減少の中で、第三の公共セクターとも呼ばれるソーシャルビジネス事業者と協力して公共サービスを提供していくことを、横浜市は今後の行政の課題と捉えているのである¹⁰⁾。また、和歌山県では、社会起業家支援センターをNPO法人に委託して設置・運営している¹¹⁾。

いずれにしろ、「店をつくり、街を変える

る」可能性を高めるためにも、ソーシャル型小売業を甘やかすのではなく、鍛え

る補助金や制度のあり方が求められているのである。

【補注】

- 4) 2012年5月14日のインタビュー調査、現地調査
 - ①仁平古家具店のN氏
 - ②真岡市産業環境部商工観光課のI氏、K氏、H氏
- 5) 真岡市ホームページ
<http://www.city.moka.tochigi.jp/11,0,45,370.html>
- 6) 2012年5月29日のインタビュー調査、現地調査
 - ①ヒッコリースリートラベラーズのS氏
 - ②商店街組合のS氏 ③新潟市商業振興課のK氏
- 7) 新潟市ホームページ
<http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/gaiyo/profile/index.html>
- 8) 宇於崎弘実、野嶋慎二、「店舗育成手法としてのチャレンジショップ事業の現状とその要件 —富山市中央通り商店街の事例—」『日本建築学会技術報告集』第15号、2002年6月、pp.301-306
- 9) 下野新聞 2012年7月21日朝刊
- 10) 横浜市経済観光局経営・創業支援課「横浜市の「市民参画型」ソーシャルビジネス支援」『月刊フォーラム』2010年10月号、pp.28-33
- 11) 播野良和「和歌山県における社会起業家育成支援の取組み —社会起業家支援センターの活動を中心に—」『月刊フォーラム』2010年10月号、pp.34-43

2015年度第1回理事会を開催

8月25日(月)午後6時30分から、2015年度第1回理事会を宇都宮市内で開催しました。

冒頭、研究所の監事で魚類研究家・霞ヶ浦導水事業検診委員の石嶋さんを講師に、霞ヶ浦導水事業の現状と工事差し止め訴訟で7月16日に請求棄却とした水戸地裁の判決内容について学習会を行いました。そして、判決が具体的な被害の立証を原告側に求めた行政追従の不当なものであることなどを説明されました。

その後の協議では、

- ①第14回総会以降の取組として、第57回自治体学校 in 金沢への参加(13名)、議員研修会の企画検討会の結果などの報告
- ②今年度の主要事業(自治講座、議員研修会、フォーラム)について、「地方創生政策での地域づくりの課題」、「社会保障

改革」、「これからの政治教育」を主なテーマとして準備を進めていく。

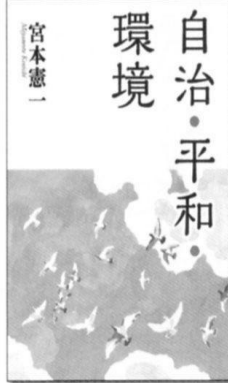
- ③2016年夏を目途に第4次県政白書の編集に取組む。そのため、日高副理事長を座長に県政研究会を組織し年内に第1回を開催する。
- ④その他として、
 - ・まち研は、小山研究会が小山市の財政分析を始めた。茂木町で設立の動きあり。栃木市等合併市町での設立を促していく。
 - ・組織強化募金は無理のない範囲でお願いする。
 - ・会員数は一進一退。若手研究者、県・市町職員、議員の加入を促進する。
 - ・第2回理事会を12月12日(土)午後2時から開催する。終了後、懇親会(理事以外にも参加を呼びかける)

書籍の注文は、事務所に FAX 又はメール
(1頁参照)でお願いします。送料無料です。

自治・平和・ 環境

新刊

戦後70年、安倍政権は「戦争立法」、辺野古新基地、原発再稼働と政治経済の全面改革を強行している。自治研活動や革新自治体の教訓など戦後史に学びつつ、日本の民主主義再生と維持可能な社会へのみちを語る。



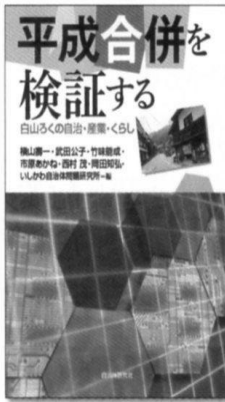
宮本憲一 著
A5判
本体 1111 円+税

- I 転換期に立つ日本社会
1 安全保障と地方自治—辺野古新基地建設反対の民主主義／2 原発災害—予防原則から再開阻止を／3 大阪都構想とその否決以後
- II 憲法と地方自治—戦後史の教訓
1 戦後改革と「地方自治の本旨」／2 自治研活動と革新自治体の教訓／3 分権改革・三位一体改革・市町村合併と自治体
- III 自治・平和・環境をもとめて
1 歴史は未来の道標—住民の運動が政策を変える／2 都市政策としての「都市格」／3 維持可能な社会へ／4 維持可能な社会の思想と現実
- IV 足元から維持可能な社会を
1 EUの維持可能な都市政策／2 日本の維持可能な内発的發展／3 地方議会の民主化と住民運動の創造

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

http://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp



平成合併を検証する

白山ろくの自治・産業・暮らし

編者 横山壽一・武田公子・竹味能成・市原あかね・
西村茂・岡田知弘・いしかわ自治体問題研究所 本体 1852 円+税

2005年の合併から10年目を迎えた石川県白山市の市内「周縁部」白山ろく地域の自治、産業、暮らしの変化を検証する。

安倍政権が「地方創生」の名で、地方制度改革や国土計画の見直しを「選択と集中」をキーワードに進めている今、「平成の大合併」の検証を行うことは、白山ろくだけでなく、全国の合併自治体や農山村地域の再生へむけた普遍的意味がある。

主な内容 白山ろく地域調査の概要とその以後／合併前後の財政状況と行財政改革／合併による行政と住民自治の変化／市町村内の周辺地域・屋山間地域への支援／「平成の合併」の検証から見てきたものなど

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

http://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp